

経済情報

2019年10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率▲6.3% ～消費増税や大型台風等の影響で内需が落ち込み、大幅なマイナス成長に～

【要旨】

- ◇ 2019年10-12月期の実質GDP成長率（1次速報値）は前期比年率▲6.3%と大幅なマイナスとなった。消費増税を受けて個人消費が大きく減少するなど内需の落ち込みが目立った。また、輸出も減少を続けており、全体として力強さを欠く内容であったと言える。
- ◇ 個人消費は前期比年率▲11.0%と、消費増税や大型台風の影響等を受けて、耐久財を中心とした財およびサービスともに減少した。また、設備投資は同▲14.1%と、2018年7-9月期以来の大幅減となった。外需弱含みの長期化を受けて製造業などで投資が先送りされたとみられるほか、天候不順の影響も大きかったとみられる。
- ◇ 外需については、世界経済減速の影響で輸出が前期比年率▲0.4%と弱含む中で、内需落ち込みを受けて輸入も同▲10.1%と大きく減少した結果、純輸出（輸出－輸入）の寄与度は同+1.9%ポイントと3四半期ぶりのプラスに転じた。
- ◇ 当該期の実質GDPが消費増税の影響で相応のマイナス成長となることは予想されたものであるが、前回増税時に比べると今回の落ち込みは小幅であるとはいえ、事前の市場予想よりは大きなマイナスとなった。先行きは、今回のマイナス成長からの回復力を見極める必要がある中、短期的には感染拡大が続く新型コロナウイルスが中国経済との結び付きが強い日本経済へ負の影響を及ぼすことは不可避である。もっとも、中長期的には、新型コロナウイルスが比較的早期に終息するとの前提に立てば、日本経済の回復基調が途切れる可能性は低いと予想されよう。

四半期別実質GDPの推移

（前期比年率、%）

	2019年				10-12月期(1次速報値) (寄与度)
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期(1次速報値)	
実質GDP	2.6	1.9	0.5	▲6.3	***
国内内需	0.9	1.9	0.9	▲11.1	(▲8.7)
個人消費	0.2	2.3	1.9	▲11.0	(▲6.3)
住宅投資	6.0	▲0.9	5.0	▲10.4	(▲0.3)
設備投資	▲1.9	3.2	1.9	▲14.1	(▲2.4)
在庫投資	(0.7)	(▲0.3)	(▲0.8)	***	(0.5)
公的需要	0.4	6.8	3.3	1.7	(0.4)
政府最終消費支出	▲1.4	6.6	3.0	0.9	(0.2)
公共投資	8.8	7.4	5.1	4.6	(0.2)
純輸出	(1.8)	(▲1.1)	(▲1.0)	***	(1.9)
輸出	▲7.3	1.6	▲2.8	▲0.4	(▲0.1)
輸入	▲16.3	8.2	2.8	▲10.1	(1.9)
GDPデフレーター(前期比)	0.5	0.0	0.4	0.4	***
名目GDP	4.8	2.1	1.9	▲4.9	***

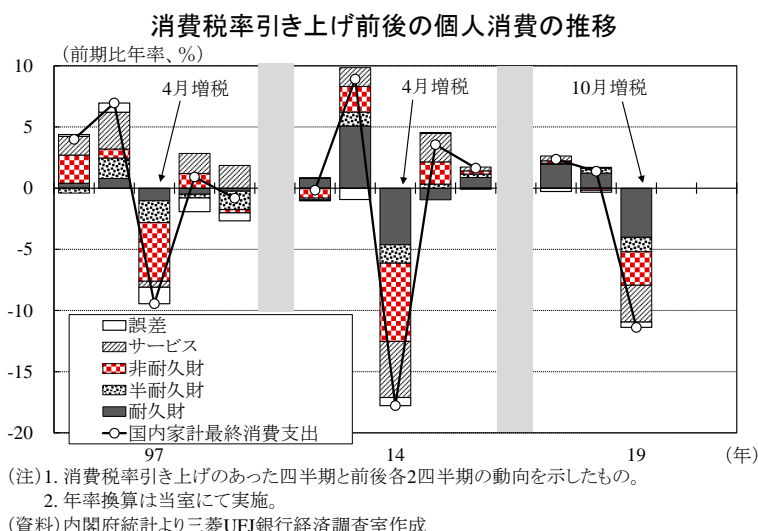
(注) ()内は、実質GDPの前期比年率伸び率に対する寄与度。

(資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

1. 消費増税や大型台風の影響等を受け、大幅なマイナス成長に

2019年10-12月期の実質GDP成長率（1次速報値）は前期比年率▲6.3%と大幅なマイナスとなった。消費増税や大型台風等の影響を受け、個人消費が大幅に減少するなど、内需の落ち込みが目立った。純輸出は前期比プラス寄与となったものの、輸出が弱含む中で、内需低迷により輸入が大幅に減少した結果であり、全体として力強さを欠く内容であったと言える。

国内民需は、前期比年率▲11.1%と5四半期ぶりに減少した。需要項目別にみると、まず、個人消費は同▲11.0%と大幅な減少となった。消費増税や10月の大型台風の影響により財・サービスともに減少する展開となったが、暖冬で暖房器具や冬物衣料といった季節商材の需要が伸び悩むなどの事情もあったとみられる。もっとも、前回の増税直後にあたる2014年4-6月期（同▲18.0%）と比べると、今回の落ち込みは小幅であり、個人消費の支えとなる雇用・所得環境が緩やかながらも改善傾向にある中、軽減税率やキャッシュレス決済時のポイント還元といった政策効果もあったと考えられる。また、住宅投資は同▲10.4%と2四半期ぶりに減少した。消費増税に際して政策措置が講じられたものの、住宅着工件数をみると、昨年前半に駆け込みで増加した後、後半からは減少に転じていることから、進捗ベースでカウントされる住宅投資も大幅に減少した格好となった。設備投資は同▲14.1%と、3四半期ぶりに減少した。効率化・省力化等に関する企業の投資マインドは底堅さを維持しているものの、外需弱含みの長期化を受けて、製造業など一部で投資が先送りされたとみられることに加え、天候不順の影響も大きかったと考えられる。



公的需要は、前期比年率+1.7%と5四半期連続で増加した。高齢化の進展を背景に政府消費の拡大が続く中、相次ぐ自然災害からの復旧・復興のための公共投資も押し上げ要因になったとみられる。

輸出は前期比年率▲0.4%と2四半期連続で減少した。中国向けは昨年初の落ち込みから回復基調にあるものの、米国向けが輸送用機器を中心に大幅に落ち込んだため、全体としては小幅ながらマイナスの伸びとなった。他方、輸入は、2014年4-6月期と同様に、消

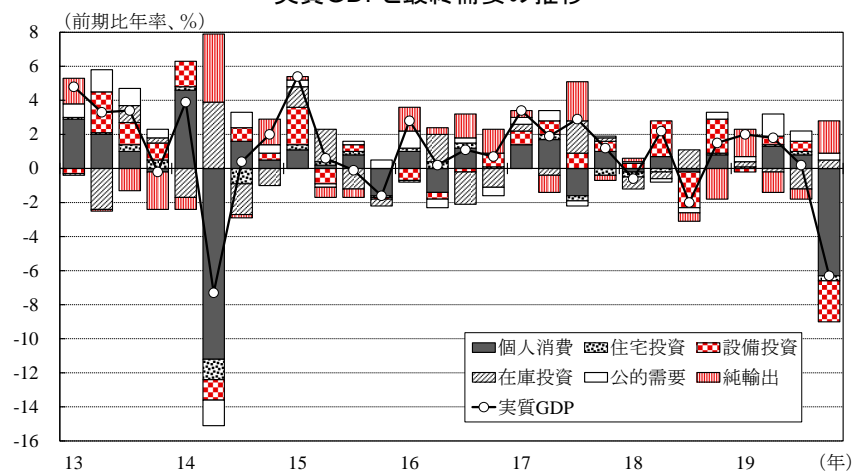
費増税後の内需が落ち込んだことにより、同▲10.1%と大幅に減少した。この結果、輸入の落ち込み幅が輸出の落ち込み幅を大きく上回ったため、純輸出（輸出－輸入）の寄与度は、同+1.9%ポイントとプラスに転じた。

2. 景気の回復基調が途切れる可能性は低い、新型肺炎等の下振れリスクには要警戒

昨年 10-12 月期の実質 GDP が消費増税の影響で大幅なマイナス成長となることは事前に予想されたものである。大型台風等の天候要因も加わりながらも前回増税時に比べると今回の落ち込みは小幅であったが、事前の市場予想よりは大きなマイナスとなった。

先行きを展望すると、今回のマイナス成長からの回復力を見極める必要がある中、短期的には、感染拡大が続く新型肺炎が貿易やインバウンド等を通じて、中国経済との結び付きが強い日本経済へ負の影響を及ぼすことは不可避であろう。もっとも、中長期的には消費増税等の影響が徐々に薄れる中で、底堅い雇用・所得環境が引き続き個人消費を支えるとみられるほか、都市再開発や効率化・省力化等の設備投資ニーズも根強い。米中摩擦再燃等下振れリスクが複数存在しつつも、世界経済の安定化を受けて輸出の持ち直しも予想されることも勘案すると、新型肺炎が比較的早期に終息するとの前提に立てば、日本経済の回復基調が途切れる可能性は低いと予想されよう。

実質GDPと最終需要の推移



(資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

以上

(令和2年2月18日 廣中愛弓 ayumi_hironaka@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱UFJ銀行 経済調査室

〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。